



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月26日

上場会社名 日東電工株式会社 上場取引所 東
コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 (氏名) 伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	249,310	19.6	50,696	126.2	50,599	128.2	36,145	137.9	36,128	138.2	70,883	44.2
2024年3月期第1四半期	208,455	△3.7	22,411	△41.8	22,176	△42.7	15,191	△42.6	15,168	△42.6	49,140	△19.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	257.27	257.17
2024年3月期第1四半期	105.52	105.48

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,304,340	1,022,558	1,021,529	78.3
2024年3月期	1,251,087	985,048	984,020	78.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	130.00	—	130.00	260.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	140.00	—	28.00	—

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は、2024年5月24日開催の取締役会において、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うことを決議しました。上記の2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2025年3月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は140.00円、年間配当金合計は280.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	523,000	16.4	112,000	73.7	111,900	74.2	80,000	80.7	80,000	80.9	113.93
通期	982,000	7.3	180,000	29.4	180,000	29.6	130,000	26.5	130,000	26.6	185.14

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- 2 当社は、2024年5月24日開催の取締役会において、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うことを決議しました。上記の基本的1株当たり当期利益につきましては、当該株式分割が2025年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。当該株式分割を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は、第2四半期（累計）で569.67円、通期で925.71円となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	143,551,735株	2024年3月期	143,551,735株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,199,585株	2024年3月期	2,104,272株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	140,432,117株	2024年3月期1Q	143,748,140株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(要約四半期連結財務諸表注記)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報)	15
(配当に関する事項)	17
(資本及びその他の資本項目)	17
(売上収益)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	巻末

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)における経済環境は、これまで進んできたインフレに伴う世界的な金融引締めの流れから、欧州では、欧州中央銀行(ECB)が利下げに転じるなど変化が生じました。米国では、個人消費減速の兆候が表れ始め、株式市場では、連邦準備制度理事会(FRB)の利下げへの期待が高まっています。中国では、長引く不動産不況に加え、若年層を中心に厳しい雇用環境が続き、節約志向が一段と高まり、個人消費が低調に推移しました。日本では、輸出型企業の業績が好調であることに加え、企業の設備投資が堅調に推移しました。一方で、円安やそれに伴う物価高騰が個人消費を鈍らせ、景気回復の重石になっています。なお、為替相場は、米国の利下げ開始時期が定まらないことから、一時1ドル160円を超える歴史的な円安水準となりました。

このような中、当社グループの主要な市場においては、データセンター向けの高容量ハードディスクドライブ(HDD)の需要が想定を上回ったことや、モバイル端末や車載向けディスプレイの前倒し生産の動きがあり、当社製品の需要が増加しました。

なお、当第1四半期連結累計期間の対米ドル為替レートは、前第1四半期連結累計期間と比較し14.4%円安の1ドル154.6円となり、円安による影響は、営業利益で113億円の増益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前第1四半期連結累計期間と比較し19.6%増(以下の比較はこれに同じ)の249,310百万円となりました。また、営業利益は126.2%増の50,696百万円、税引前四半期利益は128.2%増の50,599百万円、四半期利益は137.9%増の36,145百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は138.2%増の36,128百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

基盤機能材料は、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け組み立て用部材は、採用モデルの拡大などにより需要が増加しました。また、半導体メモリやセラミックコンデンサー等の生産に使用される工程用材料の需要が、引き続き緩やかに回復しました。自動車材料はハイブリッド車向けの絶縁材料の需要が伸長しました。

以上の結果、売上収益は89,150百万円(10.5%増)、営業利益は11,470百万円(53.8%増)となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料は、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。中華系のハイエンドスマートフォンや電気自動車(EV)、プラグイン・ハイブリッド車(PHEV)の生産が堅調に推移したことにより光学フィルムや周辺部材の需要が増加しました。また、透明導電性フィルムはタブレット端末向けに需要が増加しました。

回路材料は、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。生成AIの普及によりデータセンター向けのストレージ需要の高まりやHDDのさらなる高容量化により、CIS(Circuit Integrated Suspension)の需要が大幅に増加しました。また、ハイエンドスマートフォン向け高精度基板は需要が増加しました。

以上の結果、売上収益は135,801百万円(30.1%増)、営業利益は45,444百万円(126.9%増)となりました。

③ ヒューマンライフ

ライフサイエンスは、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。核酸受託製造は、核酸医薬市場の悪化に伴い収益が引き続き低迷する一方で、核酸材料(NittoPhase™)の需要は増加しました。また、米国マサチューセッツ州の拠点に新設した工場将来商用化が見込まれる案件の生産に向けて準備を進めております。核酸医薬の創薬においては、難治性の癌治療薬の臨床第1相試験が完了し、ライセンスアウトに向けて、引き続き取り組んでまいります。

メンブレン(高分子分離膜)は、売上収益が前第1四半期連結累計期間に及びませんでした。海水淡水化向け事業を戦略的に縮小していることに加え、各種産業用途向け高分子分離膜の需要が中国を中心に減少しました。

パーソナルケア材料は、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。おむつ向け衛生材料の新製品と生分解性技術を用いた環境貢献型製品の拡販を進め、収益性が改善しました。

以上の結果、売上収益は31,517百万円(7.6%増)、営業損失は3,185百万円(前年同四半期は営業損失2,937百万円)となりました。

④ その他

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。主として、開発者向けにフレキシブルセンサのキット販売を行っております。

以上の結果、売上収益は1百万円(69.4%減)、営業損失は1,756百万円(前年同四半期は営業損失1,284百万円)となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位: 百万円 比率: %)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	売上収益	80,693	89,150	110.5
	営業利益	7,457	11,470	153.8
オプトロニクス	情報機能材料	86,645	105,111	121.3
	回路材料	17,718	30,689	173.2
	計	104,363	135,801	130.1
	営業利益	20,032	45,444	226.9
ヒューマンライフ	ライフサイエ ンス	9,140	10,173	111.3
	メンブレン	8,294	8,201	98.9
	パーソナルケ ア材料	11,843	13,141	111.0
	計	29,278	31,517	107.6
	営業利益	△2,937	△3,185	—
その他	売上収益	3	1	30.6
	営業利益	△1,284	△1,756	—
調整額	売上収益	△5,884	△7,159	—
	営業利益	△856	△1,277	—
合計	売上収益	208,455	249,310	119.6
	営業利益	22,411	50,696	226.2

(参考) セグメント別の状況 (年度予想)

(単位: 百万円 比率: %)

		当連結会計年度 (今回予想) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	売上収益	369,500	104.9
	営業利益	50,500	128.6
オプトロニクス	情報機能材料	368,500	100.9
	回路材料	124,000	118.6
	計	492,500	104.8
	営業利益	145,500	117.4
ヒューマンライフ	ライフサイエ ンス	50,500	121.7
	メンブレン	31,500	96.1
	パーソナルケ ア材料	57,000	113.5
	計	139,000	111.6
	営業利益	△500	—
その他	売上収益	—	—
	営業利益	△7,500	—
調整額	売上収益	△19,000	—
	営業利益	△8,000	—
合計	売上収益	982,000	107.3
	営業利益	180,000	129.4

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は53,252百万円増加し、1,304,340百万円となり、負債合計は15,742百万円増加し、281,781百万円となりました。また、資本合計は37,509百万円増加し、1,022,558百万円となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ17,740百万円増加したこと、自己株式が15,014百万円増加したこと、その他の資本の構成要素が34,783百万円増加したこと等によるものであります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の78.7%から78.3%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が26,487百万円減少、売上債権及びその他の債権が23,999百万円増加、棚卸資産が9,131百万円増加、その他の金融資産が3,242百万円増加、その他の流動資産が10,901百万円増加、有形固定資産が20,825百万円増加、使用権資産が1,141百万円増加、のれんが3,777百万円増加、持分法で会計処理されている投資が6,253百万円増加、金融資産が1,182百万円増加しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が7,182百万円増加、未払法人所得税等が3,133百万円増加、その他の金融負債（流動）が2,462百万円増加、その他の流動負債が2,685百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、データセンター向けCISの需要が増加することや為替レートが当初想定より円安に推移することで、収益の押し上げが見込まれます。

このような状況や当第1四半期連結累計期間における業績などを勘案し、2025年3月期の連結業績予想を見直すこととしました。

2025年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（2024年4月1日から2024年9月30日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	四半期利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益	基本的1株当たり四半期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	448,000	68,500	68,500	48,000	48,000	68.36
今回修正予想 (B)	523,000	112,000	111,900	80,000	80,000	113.93
増減額 (B-A)	75,000	43,500	43,400	32,000	32,000	—
増減率 (%)	16.7	63.5	63.4	66.7	66.7	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2024年3月期第2四半期)	449,344	64,472	64,240	44,264	44,216	61.78

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正（2024年4月1日から2025年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	910,000	140,000	140,000	100,000	100,000	142.42
今回修正予想 (B)	982,000	180,000	180,000	130,000	130,000	185.14
増減額 (B-A)	72,000	40,000	40,000	30,000	30,000	—
増減率 (%)	7.9	28.6	28.6	30.0	30.0	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	915,139	139,132	138,901	102,755	102,679	143.91

(注) 1 上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

2 当社は、2024年5月24日開催の取締役会において、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うことを決議しました。上記の基本的1株当たり四半期利益及び基本的1株当たり当期利益につきましては、当該株式分割が2025年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。当該株式分割を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は、第2四半期（累計）で569.67円、通期で925.71円となります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	342,269	315,782
売上債権及びその他の債権	209,341	233,340
棚卸資産	136,804	145,936
その他の金融資産	5,220	8,462
その他の流動資産	24,321	35,223
流動資産合計	717,957	738,745
非流動資産		
有形固定資産	378,535	399,360
使用権資産	19,321	20,462
のれん	66,056	69,833
無形資産	20,674	20,796
持分法で会計処理されている投資	2,115	8,369
金融資産	9,192	10,374
繰延税金資産	20,985	20,196
その他の非流動資産	16,248	16,200
非流動資産合計	533,130	565,594
資産合計	1,251,087	1,304,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	98,965	106,148
借入金	345	338
未払法人所得税等	13,402	16,535
その他の金融負債	38,396	40,859
その他の流動負債	55,746	58,431
流動負債合計	206,856	222,314
非流動負債		
その他の金融負債	20,843	20,633
確定給付負債	33,130	33,649
繰延税金負債	3,427	3,424
その他の非流動負債	1,779	1,759
非流動負債合計	59,182	59,467
負債合計	266,038	281,781
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	49,928	49,928
利益剰余金	808,062	825,802
自己株式	△23,298	△38,312
その他の資本の構成要素	122,544	157,327
親会社の所有者に帰属する持分合計	984,020	1,021,529
非支配持分	1,028	1,028
資本合計	985,048	1,022,558
負債及び資本合計	1,251,087	1,304,340

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	208,455	249,310
売上原価	142,362	150,849
売上総利益	66,093	98,460
販売費及び一般管理費	35,778	37,194
研究開発費	10,864	11,123
その他の収益	4,841	2,806
その他の費用	1,880	2,251
営業利益	22,411	50,696
金融収益	424	728
金融費用	665	709
持分法による投資損益(△は損失)	5	△115
税引前四半期利益	22,176	50,599
法人所得税費用	6,985	14,454
四半期利益	15,191	36,145
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,168	36,128
非支配持分	22	17
合計	15,191	36,145
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	105.52	257.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	105.48	257.17

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	15,191	36,145
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	11	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	33,888	34,539
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	0	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	49	204
その他の包括利益合計	33,949	34,737
四半期包括利益合計	49,140	70,883
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	49,116	70,862
非支配持分	24	20
合計	49,140	70,883

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	26,783	50,047	786,269	△27,631	66,741	902,211	983	903,194
四半期利益	—	—	15,168	—	—	15,168	22	15,191
その他の包括利益	—	—	—	—	33,947	33,947	1	33,949
四半期包括利益合計	—	—	15,168	—	33,947	49,116	24	49,140
株式報酬取引	—	△47	—	—	48	1	—	1
配当金	—	—	△17,510	—	—	△17,510	△28	△17,538
自己株式の変動	—	△3	—	△28,064	—	△28,068	—	△28,068
所有者との取引額等 合計	—	△51	△17,510	△28,064	48	△45,577	△28	△45,605
2023年6月30日残高	26,783	49,996	783,928	△55,696	100,738	905,750	979	906,729

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	26,783	49,928	808,062	△23,298	122,544	984,020	1,028	985,048
四半期利益	—	—	36,128	—	—	36,128	17	36,145
その他の包括利益	—	—	—	—	34,733	34,733	3	34,737
四半期包括利益合計	—	—	36,128	—	34,733	70,862	20	70,883
株式報酬取引	—	—	—	—	49	49	—	49
配当金	—	—	△18,388	—	—	△18,388	△20	△18,408
自己株式の変動	—	—	—	△15,014	—	△15,014	—	△15,014
所有者との取引額等 合計	—	—	△18,388	△15,014	49	△33,352	△20	△33,373
2024年6月30日残高	26,783	49,928	825,802	△38,312	157,327	1,021,529	1,028	1,022,558

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	22,176	50,599
減価償却費及び償却費	14,801	15,839
減損損失	47	29
確定給付負債の増減額	382	515
売上債権及びその他の債権の増減額	△11,099	△14,612
棚卸資産の増減額	2,449	△4,009
仕入債務及びその他の債務の増減額	4,690	5,622
前受金の増減額	1,192	2,137
利息及び配当金の受入額	320	619
利息の支払額	△124	△151
法人税等の支払額又は還付額	△18,666	△10,872
その他	△4,599	△14,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,569	31,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△16,785	△22,662
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	20	69
定期預金の増減額	33	△2,928
投資有価証券の取得による支出	△32	△343
関係会社株式の取得による支出	—	△6,256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,871	—
その他	0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,892	△32,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△17	△6
リース負債の返済による支出	△2,032	△2,074
自己株式の増減額	△28,115	△15,014
配当金の支払額	△17,510	△18,388
その他	△33	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,708	△35,511
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	7,466	9,595
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	1,920	—
現金及び現金同等物の増減額	△41,645	△26,487
現金及び現金同等物の期首残高	329,966	342,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	288,321	315,782

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

日東電工株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」を基軸として、これらに関する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、(セグメント情報)をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2024年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

2024年7月26日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者伊勢山恭弘によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(追加情報)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月24日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	143,551,735株
今回の分割により増加する株式数	574,206,940株
株式分割後の発行済株式総数	717,758,675株
株式分割後の発行可能株式総数	2,000,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は2024年6月30日現在の発行済株式総数により記載しているものであり、2024年6月30日から株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使及び自己株式の消却等により変動する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年9月10日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

2. 1株当たり情報に及ぼす影響

当株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	718,740,700	702,160,585
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.10	51.45
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.10	51.43

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。(下線は変更箇所を示しております)

現行定款	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>4億株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>20億株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年5月24日
効力発生日	2024年10月1日

4. その他

今回の株式分割は、2024年10月1日を効力発生日としておりますので、2025年3月期の中間配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(自己株式の消却)

当社は、2024年6月21日の取締役会において、自己株式の保有・消却に係る基本方針に基づき、保有する自己株式の一部を会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 2,199,585株(消却前の発行済株式の総数に対する割合 1.5%)
- (3) 消却日 2024年7月16日

2. 自己株式の消却を実施する理由

当社は、2024年2月から5月に実施した会社法第165条に基づく自己株式取得により、保有する自己株式数が増加いたしました。このため、「取得した自己株式につきましては、具体的な用途が明確なもの(役員報酬等)を前提に継続保有し、それを超える部分については消却することを検討してまいります。」という当社の自己株式の保有・消却に係る基本方針に基づき、保有している自己株式の一部を消却するものです。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料（接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等）
オプトロニクス	情報機能材料（光学フィルム等）、回路材料（CIS（Circuit Integrated Suspension）、高精度基板等）
ヒューマンライフ	ライフサイエンス（核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等）、メンブレン（高分子分離膜）、パーソナルケア材料（衛生材料等機能性フィルム）
その他	新規事業、その他製品

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	79,508	101,115	27,568	208,192	3	208,196	259	208,455
セグメント間の売上収益	1,184	3,248	1,710	6,143	—	6,143	△6,143	—
セグメント売上収益合計	80,693	104,363	29,278	214,336	3	214,340	△5,884	208,455
営業利益（△は損失）	7,457	20,032	△2,937	24,552	△1,284	23,268	△856	22,411
金融収益								424
金融費用								△665
持分法による投資損益 （△は損失）								5
税引前四半期利益								22,176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額△856百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	87,918	131,833	29,283	249,034	1	249,036	274	249,310
セグメント間の売上収益	1,231	3,968	2,234	7,433	—	7,433	△7,433	—
セグメント売上収益合計	89,150	135,801	31,517	256,468	1	256,469	△7,159	249,310
営業利益（△は損失）	11,470	45,444	△3,185	53,730	△1,756	51,973	△1,277	50,696
金融収益								728
金融費用								△709
持分法による投資損益 （△は損失）								△115
税引前四半期利益								50,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額△1,277百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

(配当に関する事項)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,510	120	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	18,388	130	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(資本及びその他の資本項目)

(自己株式の取得)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,095千株、15,014百万円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式数は3,199千株、帳簿価額は38,312百万円となっております。

(売上収益)

当社グループは、(セグメント情報)に記載のとおり、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品群別及び子会社の所在地別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関係は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	26,129	8,675	8,815	35,887	79,508
	情報機能材料	3,946	—	—	79,728	83,674
オプトロニクス	回路材料	7,492	—	—	9,948	17,440
	計	11,438	—	—	89,676	101,115
	ライフサイエンス	905	7,134	0	—	8,039
ヒューマンライフ	メンブレン	624	3,893	1,099	2,163	7,781
	パーソナルケア材料	—	1,154	10,488	104	11,747
	計	1,529	12,182	11,588	2,268	27,568
その他	新規事業、その他製品	0	3	—	—	3
調整額		259	—	—	—	259
	合計	39,358	20,860	20,404	127,832	208,455

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……………米国、メキシコ、ブラジル

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	25,706	9,019	9,066	44,125	87,918
オプトロニクス	情報機能材料	6,995	—	—	94,694	101,689
	回路材料	13,491	—	—	16,652	30,143
	計	20,486	—	—	111,346	131,833
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	882	8,159	—	—	9,041
	メンブレン	598	3,807	1,333	1,454	7,194
	パーソナルケア材料	—	984	11,976	85	13,047
	計	1,480	12,952	13,310	1,540	29,283
その他	新規事業、その他製品	—	1	—	—	1
調整額		274	—	—	—	274
合計		47,947	21,973	22,377	157,012	249,310

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……………米国、メキシコ、ブラジル

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	105円52銭	257円27銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	15,168	36,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	143,748	140,432
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	105円48銭	257円17銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	53	50

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月26日

日東電工株式会社
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 隼一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日東電工株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。